

平成24事業年度

事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

長崎県公立大学法人

大学の概要（24年度）

- ①法人名 長崎県公立大学法人
 ②所在地 長崎県佐世保市川下町1 2 3 番地 1
 ③役員の状況 理事長 清浦 義廣

副理事長（学長） 1名、専務理事 1名
 理事（非常勤） 1名、監事（非常勤） 2名

④大学の概要

学 部	学 科	入学定員	学生数
経済学部	経済学科	150名	684名
	地域政策学科	150名	667名
	流通・経営学科	150名	679名
	計	450名	2,030名
国際情報学部	国際交流学科	80名	349名
	情報メディア学科	60名	274名
	計	140名	623名
看護栄養学部	看護学科	60名	260名
	栄養健康学科	40名	169名
	計	100名	429名
学部 合計		690名	3,082名
経済学研究科	産業経済・経済開発専攻	12名	28名
国際情報学研究科	国際交流学専攻	6名	14名
	情報メディア学専攻	4名	6名
	計	10名	20名
人間健康科学研究科	看護学専攻	8名	7名
	栄養科学専攻	11名	14名
	計	19名	21名
大学院 合計		41名	69名
総合計		731名	3,151名

※学生数は、平成24年5月1日現在

平成24年度の業務において取り組んだ主な事業

第2期中期計画（平成23～28年度）の2年目となる24年度は、23年度に策定した「長崎県公立大学法人の経営戦略」の中の4つの取組を中心に、大学が本来持つべき教育・研究機能について着実な質の向上を図ること、また、地域の文化・経済の発展に貢献することを使命とし、教職員が一丸となって取り組んだ。

1. 教育の質保証によるたくましい人材の育成

●学生を育てる過程の明確化

平成23年度に策定した、学部・学科、研究科における学位授与方針（ディプロマ・

ポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、それぞれの教育目標に応じた教育を行った。

●就業力の養成

キャリアコンサルタント(就職支援専門相談員)等による個別進路相談や就職ガイダンス、県内企業等による合同企業説明会を開催するとともに、教職員による県内企業の訪問など、きめ細かな就職支援を実施した。

また、各種資格取得対策として課外講座を実施したほか、企業の実務経験者を招へいし、OB企業セミナーを実施した。これらの結果、経済学部では就職率90%以上という目標に対して92.2%、国際情報学部では90%以上に対して96.3%、看護栄養学部に関しては95%以上に対して96.7%となった。

さらに、学生生活のさまざまな経験を通して職業観を培うことを目的とし、平成24年度入学生からキャリア・ポートフォリオ[※]を導入し、担当教員による面談の中で指導・助言等を行った。

※キャリア・ポートフォリオ

授業や学習活動の成果であるレポートや論文、課外活動での経験や身につけたスキルなどを記録保管するファイルのこと。これらを蓄積・保存し、振り返っていくことで、自分の将来を考えることに役立つことができる。また、履歴書やエントリーシートを書くとき等の材料としても活用することができる。

●国際性の向上

特に英語と中国語に重点を置いて高い外国語運用能力を養成するため、経済学部及び国際情報学部国際交流学科において、TOEIC対策や中国語検定対策を強化する等の学習支援を行った。

なお、全学的に外国語教育の抜本的な改革を行うため、外国語改革委員会を設置し、平成25年度入学生からは、英語・中国語の全ての科目をスキルに特化し、学生の能力に応じて更なるステップアップを目指す新しいプログラムを実施することとした。

また、国際交流協定校を増やすため、海外の大学を訪問調査し、そのうちタマサート大学(タイ)及び湖北大学(中国)と協定を締結したほか、新たに2大学(アメリカ1大学、オーストラリア1大学)を語学研修先として選定した。

2. 魅力ある教育の実施による志願者の確保

●特色ある教育、魅力ある学問分野の創出

長崎県の公立大学として地域社会に貢献できる人材を養成するため、平成25年度から「長崎を学ぶ」科目群を開設し、「長崎と文化」、「長崎の歴史と今」など4科目を配科することとした。

また、「しま」体験教育プログラム[※]については、「しまを知る」、「フィールドワークの実際」などを内容とする共通テキスト『長崎のしまに学ぶ』を作成し、平成25年度に各学科における既存の演習科目等において試行的に実施することとした。

※「しま」体験教育プログラム

島嶼県である長崎県の特徴を活かし、また長崎県の公立大学として「しま」を第三のキャンパスとして位置づけ、学生を在学期間中(4年間)に最低一度は「しま」を訪問させ、現地の生活や人との交わりの中で、実践的な学習を体験させる本学独自のプログラム。

●学生の視点に立った学生支援のさらなる充実

学業優秀で経済的に困窮している学生に対して授業料の減免を行うとともに、成績優秀入学者に対して奨学金を給付した。

また、引き続き東日本大震災被災者に対しては成績要件を緩和し、対象者1名の授業料を全額免除とした。

3. 地域貢献の充実・研究の高度化

●長崎県に関連する研究への取組

学長裁量研究費の重点課題研究に「離島」、「東アジア」、「長崎の地域課題」を設定し、重点的に研究費の傾斜配分を行い、研究を推進した。

また、県が推し進める「アジア・国際戦略」に貢献する取組として、引き続き学長プロジェクト研究として3つのプロジェクト研究（①長崎の陶磁器に関する中国語圏への情報発信、②日中の企業間相互交流、③日中間の人の交流とものの移動）に取り組んだ。

さらに、中国上海と福建省の校友会総会に参加し、校友会会員（本学留学経験者等）とのネットワークを強化した。

●地域の政策課題に関する研究

相互協力協定を締結している新上五島町と3件、佐世保市と4件、長与町と2件の連携事業を実施したほか、川棚町とも受託研究による調査研究に取り組み、それぞれ報告書等による提言を行った。

また、地域の政策課題に関する研究への取組としては、長与町及び西海市をモデル地区として実施している県の「元気！ながさき」地域コミュニティ応援事業（地域コミュニティ再生事業）において、経済学部教員が継続して地域の総合アドバイザーに就任し、地域コミュニティづくりへの支援を行った。

さらに、民間と連携した「EV等事業化可能性調査委託事業」や、県と連携した「農林水産資源を活かした食品加工事業の推進プロジェクト（地域産学官拠点整備事業、地域イノベーション戦略事業）」、「長崎EV&ITSプロジェクト（政策横断プロジェクト）」に本学教員が積極的に参画した。

●研究の高度化による外部資金の増加

学長裁量費の申請に際し、「科学研究費補助金等の外部資金に応募していること」を必須条件として引き続き設定し、外部資金の申請を義務付けた。また、学術振興会より講師を招へいし、科学研究費補助金公募要領説明会を実施したほか、申請に関する書籍やDVDを新たに購入し教員に情報提供を行うなど、支援体制を強化した。平成24年度は、他大学等との共同研究や自治体等からの受託研究の受け入れ等により、外部研究資金を77件、77,736千円獲得した。

4. 効果的な大学運営の推進

●効率的な法人運営

物件費に関しては、平成23年度予算と比較して2千万円削減する計画を掲げ、2千万円の削減を行った。また、年度計画等を考慮した予算編成方針に基づき適切な予算配分を行った。

●**教員評価**

平成23年度に改正した「長崎県立大学の教員評価の実施に関する基本方針」に基づき、3学部統一した新しい教員評価実施基準を策定し、学生による授業評価結果及び学長による評価を反映することとした。

●**効果的な情報発信、大学ブランド力の向上**

大学の情報を見やすくするとともに、さらに利用者にとって使い易くするため、公式ホームページのリニューアルを行った。

また、大学案内をリニューアルするとともに、引き続き大学広報誌「c l o v e r」を年2回発刊するなど、県内外の高校等への広報活動を行った。

さらに、ブランド力調査として実施した有識者向けのインターネット調査や、本学在学学生を対象にしたアンケートなどを分析し、選ばれる大学となるための具体的な方策を立案していくこととした。